

第1回広域計画等推進委員会 議事概要

日 時：令和元年6月5日（水）16：00～17：45

場 所：関西広域連合本部事務局 大会議室

参加者：新川座長、木村副座長、梅原委員、大南委員、加藤委員、河田委員
衣笠委員、佐々木委員（計8名）

I. 広域連合が目指すべき関西の将来像に関するご発言

1. SDGsについて

- 日本のSDGsは、豊かになることを重点的に捉え、経済団体を巻き込み取り組んでいるが、SDGsの本質は防災である。広域連合でも防災分野は大きな貢献を果たしており、SDGsに取り組むのであれば根幹である防災を重視すべき。SDGsは、単に豊かな社会を目指すという抽象的な目標ではなく、災害に対し強くなることが重要。（河田委員）
- SDGsの目標には、セーフティ（安全）、レジリエンス（強靱）、インクルーシブ（包摂）などが掲げられており、ビジネスや工学的なものだけでなく、社会のあり方として議論すべき。これからの日本はSDGsを踏まえた社会をつくらなければならない。（佐々木委員）

2. 地域や関係団体等との連携について

- EUでは、広域と地域の両方の視点から、その地域を発展させようとしている。府県は、基礎自治体に比べて現場との結びつきが薄いですが、広域連合であるからこそ地域や住民とダイレクトに結びつく構図があっても良い。（加藤委員）
- 日本全体で人口が減少する中、広域行政の必要性が高まっている。関西広域連合は先行モデルとして必要に応じて他の自治体などを支援するなど、存在感をさらに高めていくべき。（木村副座長 追加意見）

3. Society5.0（創造社会）等を踏まえた人材の育成について

- 子供から大人まで、みんながクリエイティブ（創造的）に働ける社会にこそ、色々な仕事が生まれてくる。技術的にAIやドローンを取り入れても就業者が減るだけであり、新しい仕事が増える方向に導かなければならない。例えば、「クリエイティブソサエティ関西」として、創造社会の視点を取り入れてみてはどうか。（佐々木委員）
- AIの本格的な普及により既存の仕事の大部分が奪われると言われている。AIが普及した社会では、アーティストや科学者など、AIには無い創造的な能力を持った人材が重要になる。そのためには子供の頃からいかにその能力を身につけるかが重要。（佐々木委員）

- 今年の4月には外国人労働者の受け入れの拡大が決定し、外国人が新たな人口として増えていく。これらの状況を踏まえ、今後、増やすべき仕事や人材のビジョンが重要であり、これを抜きに目標となる将来の人口（人口フレーム）を描くことはできない。（佐々木委員）
- 環境の激変に対応する人材育成のためには、創造性の育成とともに協調性教育の持続の両方が必要。創造性は日本人がこれから必要とするものであり、協調性の持続は、日本の強さの原点である。（木村副座長 追加意見）

4. 高齢者の活躍について

- 今後も高齢化が進行する中で、高齢者が積極的に芸術や社会活動に参加するクリエイティブエイジングという視点が重要。そのためには、人との交流や、芸術や文化に、実際に触れることができる環境づくりが必要。（佐々木委員）
- 高齢者が活躍できる社会の目標として、例えば75歳まで活躍できる社会の実現を目指すなど、具体的な数値を掲げてはどうか。人手が不足している業種では、定年を75歳まで引き延ばしている事例がある。（木村副座長 追加意見）

5. アジアのハブ機能について

- 基本的な考え方として、「アジアのハブ機能を担う新首都『関西』」を掲げているが、ハブ機能として、何をどこまで目指すのか具体的にすべきである。流通分野であれば、シンガポールが既にハブ機能を担っている。（木村副座長）

6. 分権型社会の実現について

- 地方分権の取組は、想定通りには進んでいないかもしれないが、省庁の移転が決まったことは大きな成果である。成果や実績をわかりやすく発信するとともに、これらの成果の上に、これからの展開を考えることが重要。（木村副座長）

7. 広域環境保全について

- 広域連合では、カワウ対策をはじめ、生態学の視点から環境問題に先進的に取り組んでいる。これからの社会における価値や重要性、経済に及ぼす評価などについて、もう少し強く打ち出していくべき。廃棄物処理や資源リサイクルの取組についても、もう少し計画で触れてもいいのではないかと。（木村副座長）
- 鳥や獣等の管理が国土でも重要な問題になっていることから、生態学にもとづく環境保護を関西広域連合の特徴としてもっと打ち出すべき。（木村副座長 追加意見）

8. 長期的な課題の共有について

- 至急の解決策はなくても、いま関西が抱えている問題や危険等を示しておくべき。特に災害時の救急医療連携に関しては、現状の取組からもう一步踏み込んでおくべき。（河田委員）

【総括（新川座長）】

- 「防災」や「日本全体を支える関西」といった視点を重要な柱として広域計画を考える価値は大きい。経済や自然共生等を含めた「レジリエントな関西」として、日本や世界に貢献できる関西のあり方を検討すべき。
- 社会全体をイノベーションしていく「Society5.0」について、創造社会を先導する関西のイメージを持つことが重要。そのためには、創造的な教育が重要であり、関西は多くの芸術、文化を有していることが強みになる。
- 関西は潜在的に大きな能力を有しており、市町村をはじめ、一つ一つの地域や活動をうまく結ぶことで大きく成長できる。それらを取りまとめてチャンネルをつくることで、関西がハブとしてアジアや世界につながる。
- 本質的な問題として積み残されているものを正確に客観的に理解し、それを共有し、関係者間でコミュニケーションをとることが危機管理として重要。防災や医療連携を重要な柱として、こういった視点を計画に書き込むことも検討すべき。

II. 広域連合の施策や取組に関するご発言

1. 情報発信、発信力の強化について

- 神戸牛は依然として国内外で人気が高い。関西には素晴らしいモノがたくさんあるので、例えば「関西牛」や「関西野菜」など、「関西」がイメージできる関西ブランドや関西の認証制度などを打ち出してはどうか。（衣笠委員）
- 関西には東京や関東圏が持っていない魅力があり、東京と同じことをする必要は無い。双眼構造というよりも、関西の地域の個性を活かし、広域連合がそれを取りまとめるべき。関西には世界に発信できるものがたくさんあり、それを徹底的に追求していくべき。（梅原委員）
- 農産物の輸出であれば、例えばJETROなど、関係団体を活用して関西をアピールしていくべき。（衣笠委員）
- 神山町では、最近、台湾や韓国、中国からの視察が増えている。台湾も都市の周辺地域が寂れてきており、今年から地方創生をスタートした。14億人を抱える中国もこれから地方創生に取り組むと聞いた。行政視察の窓口を持っているコンサルタントや旅行代理店などに、特徴的な取組をしている関西の地域的情報を提供し、関西をアピールしてはどうか。（大南委員）

2. 施策の目標設定、評価について

- 東京一極集中が是正されない中、次期の「まち・ひと・しごと創生基本方針（骨子案）」では、関係人口というキーワードが打ち出された。関西広域連合も人口やGDPだけに捕らわれるのではなく、新たな視点で指標を考えることが重要。例えば、幸福度指数や防災を加味した総合指数など。（大南委員）
- 難しいかもしれないが、施策運営の目標については、もう少しわかりやすくした方が良い。事業の目的に対して真に効果がある目標数値等を客観的な資料で裏付けし、自己評価した方が良い。（衣笠委員）

3. 地域や関係団体等との連携について

- 瀬戸内芸術祭によって瀬戸内の島を訪れる人が増えている。それに伴って経済面も含めて地域が活性化してきた。関西の色々な地域がこのような取り組みを行うことで関西が活性化する。(梅原委員)
- 例えば、防災であれば、危険度が高い地域と広域連合がダイレクトに結びつき、実験的な取組や体制を構築し、それを圏域に広げていくべき。現場を持っている地域と広域連合が連携しながら知恵を出し合って競争力を高め突破口を開いていくことが今後の広域連合にとって重要。(加藤委員)
- 視察に訪れた有識者や行政関係者と将来につながる関係が生まれる可能性がある。また、大学が国を超えて連携することで、学生同士の情報交換が進めば、ネットワークが構築され人の環流にも結びつく。(大南委員)

4. Society5.0（創造社会）等を踏まえた人材の育成について

- クリエイティブな教育を行う保育園として、レッジョ・エミリアが世界的に有名で、香川県高松市には、このレッジョ・チルドレン方式^{*}を取り入れた保育園がある。(佐々木委員)
^{*}レッジョ・チルドレン方式
イタリアのレッジョ・エミリアで行われている幼児教育方法で、保育園等に芸術士を配置し、子供達の感性や創造力を育む活動を支援するもの。
- 社会の激しい環境変化に対応できる人材を育成するためには教育が重要。関西らしい教育として、「創造教育」の時間を設けてはどうか。創造的な教育とふるさと教育を絡めると関西の一体感も育まれる。(木村副座長)

5. アジアのハブ機能について

- スウェーデンなどでは、地域ごとにいくつか情報のハブを持っており、ネットワークづくりやビジネスに結びつけている。関西広域連合が情報のハブをつくり、圏外からの研修旅行や留学生の募集情報等をリンクさせることで広がりを持つことができる。(木村副座長)

6. 広域医療について

- 災害時医療は、今のところ DMAT レベルで取り組んでいるが、想定通りに南海トラフ地震が発生した場合、和歌山県だけでも約4万人の負傷者が出ると試算されている。そうすると、単なる情報のネットワークづくりや現状の取組だけでは足りず、実際に負傷者を治療できるのかということも踏まえ、拠点病院を含めた連携が必要になる。(河田委員)

【総括（新川座長）】

- EU では食料品の原産地名認定・保護制度があり、「関西ブランド」というものが消費者から選ばれるポイントになり得る。
- GDP や人口に替えて、国民総幸福量（GNH）のような対外的にアピールできる、関西らしい新たな指標を検討してみてもどうか。
- 現代アートや文化をはじめ、関西らしさを発信し世界と結ぶことにこれからの

関西の活路が見出せるかもしれない。

- 計画や施策運営の目標値をどのように設定するかは難しい問題である。具体的な成果とそれを客観的に評価できる目標を設定するための努力が必要。
- 関西広域連合が、ポータル役割や情報のハブ機能を果たすことで、国内外との交流や関西の情報発信等につながり、関西の活性化や世界に貢献できるようになる。そのためには、大学や地域、企業もそれぞれの役割を果たすことが重要。

III. その他のご発言

- 個々の施策の展開結果を関西全体で見た場合、人口減少問題や地域経済の停滞など基本的な環境が上向きになっている状態とは言えない。本質的な問題解決に向けて議論を深めていくことが必要。(坂上委員)
- 農業において後継者の育成は非常に大変なことだが、ICT技術を活用することで経験の浅い部分を補うことができると実感した。(衣笠委員)
- 農業就業者の高齢化や担い手不足は深刻だが、危機感を目の当たりにすると、やるしかないと思えてくる。府県市が関西の現状に対して危機感を共有し、互いの強みや弱みを補完し合うことで、それを見た住民や市町村などが関西広域連合を頼るようになる。(衣笠委員)
- 大阪・関西万博をはじめ、関西ではこれから色々なことが行われる。そう言ったわくわく感や期待感を関西全体で共有できるようなフレーズで発信することが重要。(衣笠委員)
- 資料の随所にSDGsが出ている。SDGsは、防災分野から生まれたにも関わらず、その点には触れていない。どれだけ豊かになっても災害への備えがなければ、災害によって全て失われるので、世界的には防災が主流化している。しかし、いまだに日本は東京一極集中で、この考え方に反している。東京で大災害が起これば日本全体が脳梗塞状態となり、全国の経済活動が停止してしまう。(河田委員)
- 徳島県は、「VS 東京」をキーワードにしている。例えば、関西広域連合も「VS 関東」をキーワードにしてみれば、関西がまとまるのではないか。(衣笠委員)
- 播磨地域では8市8町が中枢拠点都市として広域行政に取り組んでいる。市町村が連携し相互に補完していくことがこれから重要になる。関西広域連合にはこういった組織の手本になってもらいたい。(衣笠委員)
- Society5.0は、当初、デジタル革新だけの話だったが、今では経団連がAIやビッグデータなどのデジタル革新と多様な人々の創造力によって社会の課題を解決し価値を生み出す「創造社会」と捉えている。(佐々木委員)
- 日本の大学も、台湾などの地方創生の動きに巻き込まれつつある。大学連携をしながら日本の地域創生の情報や知識を得たいと言われている。(加藤委員)

【総括（新川座長）】

- 人口減少等に起因する関西の危機感の共有、ワールドマスターズゲームズ2021関西や大阪・関西万博などの「わくわく感」や「期待感」が伝わる発信が重要。